

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：「ホルムズ海峡危機」の大反省会	1p
<海外報道ウォッチ>	
「14か条覚書」への厳しい評価	7p
<From the Editor> 祝！トーナメント進出	8p

\*\*\*\*\*

**特集：「ホルムズ海峡危機」の大反省会**

米国とイランが停戦で合意しました。「イスラマバード覚書」と呼ばれる14か条はそれはもう酷い内容で、「戦争で勝って外交で負ける」とはこのことかと啞然とさせられます。状況が安定したのは結構なことですが、それでもイラン戦争は今日的な軍事の常識を大きく変える転換点となったように思われます。

世界経済にも大きな変化が訪れています。米原油価格は早速1バレル70ドル割れとなっていますが、「ホルムズ海峡封鎖」による世界経済への影響は想定ほど深いものではなかったようです。「戦後最大の危機！」と大騒ぎしていたのはなんだったのか。そしてわれわれどんな「勘違い」をしていたのか。

ここは「大反省会」が必要な局面ではないかと感じています。

**●あまりに酷かったMOU14か条**

これは先週金曜日、6月19日にさる元外交官から伺った話である。

「あの文章は酷い」

その2日前に電子署名された「イスラマバード覚書」こと、14か条のMOUについてである。いやしくも外交文書であるからには、双方が相手国に圧力をかけるために文章にさまざまな技巧をこらすわけだが、米国側にそういう工夫がまったく見られない。一方的にイランにやられているとのこと。

筆者にはもちろんそこまでは読み取れないのだが、実態は容易に想像がつく。米国側の交渉担当者はスティーブ・ワイトコフとジャレッド・クシュナーという「不動産屋さん」である。前者はトランプ大統領の「お友達」、後者は「娘婿」であり、当然ながらプロの外交官ではない。逆にイラン側は、アラグチ外相やガリバフ国会議長は相当な「手練れ」である。米国側が「やられっ放し」になるのも無理はないだろう。

もっとも単純に中身を読めば、米国側の「やられっ放し」は明白である。以下、14 か条を簡単に紹介し、本誌なりの「ツッコミ」を入れてみよう。

1. レバノンを含むすべての紛争の即時・恒久的終結→米国は責任をもってイスラエルを大人しくさせろ、ということ。本当にできるかどうかはわからない。
2. 「内政」の相互尊重→もう「イスラム体制打倒！」などとは言わせない。
3. 延長可能な 60 日間の交渉期限→このまま両国が延々と協議を続ける手もあり。
4. 米国は 30 日以内に海上封鎖を終了、最終合意 30 日以内にイラン周辺地域から部隊を撤収→2月28日の開戦以前の状態に戻すということ。
5. ホルムズ海峡は 60 日間に限り無料通行。将来の管理と海事サービスはオマーンと対話する→なんと、無料で海峡を通れるのは 60 日間の交渉期間だけ。その後は対岸のオマーンとの間で決める。イランによる将来のホルムズ支配権を黙認している！
6. イラン復興・経済開発資金に 3000 億ドル→たぶん多くの人が驚いた項目。元々はウィトコフ/クシュナーによる提案で、いずれトランプ・ファミリーのビジネスになるのかも。これを投資させられるとしたら、湾岸産油国は踏んだり蹴ったりである。
7. 対イラン制裁の全面解除→核濃縮以外の問題、イランの長距離ミサイル能力や、代理勢力（ヒズボラ/フーシ派など）支援などは不問に付すということ。
8. イランは核兵器を保有せず。濃縮物質は IAEA の監督下で希釈する→イラン側の従来の主張通りで、2015 年の JCPOA のときとほぼ同じ。
9. 最終合意までは現状維持→もう圧力はかけません、ということ。
10. イラン産原油輸出も認める→重要な交渉ツールを差し出している。
11. 資金凍結の解除→最大 240 億ドルが、テロ支援勢力の手に渡るかもしれない。
12. 覚書の実施→略
13. 最終合意交渉→略
14. 最終合意は国連安保理決議で承認→最後は国連を保証人にする。お見事！

これだけの譲歩をして、米国側が得たのは 60 日間の交渉期間だけである。もっともそのことによって、期限となる 8 月 16 日まで米国内はイランとの問題に振り回されないで済む。すなわち 7 月 4 日の「建国 250 周年」や、7 月 19 日の「ワールドカップ決勝戦」を無事に過ごせるということになる。

しかるに 60 日間で、二国間の問題にすべて片が付くとは考えにくい。オバマ政権下、2015 年のイラン核合意の締結には 3 年を要している。あのときは英仏独中ロという 5 か国も参加して、ようやく JCPOA を締結したのであった。それを 2018 年にトランプ政権が一方的に破棄し、その後はイラン側の核濃縮が進んだ。トランプ氏としては、JCPOA のときよりもいい条件を獲得しないと沽券にかかわることになる。もっとも上記の通り、実態は限りなく「米国側の敗戦」となってしまったことになる。

## ●戦争の「常識」が変わったのか？

今回の停戦において強いて明るい材料を挙げるとしたら、これだけの好条件を得たイラン側は、けっして自分たちから協議を破棄しようとはしないだろう。彼らはいわば、「戦争に負けて外交で勝つ」という理想を実現したことになるからだ。

野球の試合に譬えれば、この戦争は米国とイスラエルが「10 対 1」の大差でイランを下すワンサイドゲームであった。最高指導者ハメネイ師を含むトップ層を一気に殺害し、米軍側の被害はわずか 13 人の兵士だけである。AI による意思決定や精密誘導弾を効果的に使ったいかにも今日的な戦争だったということになる。

しかし両国は本来、「10 対ゼロ」で勝たねばならなかった。完封してイランの「レジームチェンジ」を果たしてこそ、戦争目標を達成できるはずであった。しかるにイランの体制はしぶとく生き残り、イスラエルや湾岸産油国の米軍基地に対して反撃に出た。そしてホルムズ海峡を封鎖して、世界経済を人質にとってしまったわけである。

なおかつイランの革命防衛隊は、低コストのドローンを多用して米軍の高価な巡航ミサイルを浪費させた。ミサイルの在庫が少なくなった米軍は、湾岸の同盟国を防衛しきれなくなっている。このことはアラブ世界における米国への信頼を失墜させた。

要はこの戦い、あまりにも非対称的なのである。イランは 10 点取られても平気で、体制が生き残れば「勝ち」である。逆に米国とイスラエルは、敵方に得点されたわずか 1 点が耐えられない。それは国内的に不評となるからだ。そしてトランプ氏は 11 月に中間選挙があり、ネタニヤフ首相も 10 月末までに総選挙を迎えなければならない。

この状況、かつて戦略家エドワード・ルトワックが「ポスト・ヒロイック時代」と呼んだ事態を想起させる。その昔、お国のための「戦死」は高貴な犠牲であり、英雄的（ヒロイック）な行為とされた。しかるに社会が豊かになり、少子化が進むようになると、軍事的には小さな犠牲であっても政治的にもたなくなってしまう。

つまり今の米国社会においては、戦死者への耐性が低下している（健全なこととも言えるが）。対イラン攻撃で地上戦に突入することはリスクが高過ぎるし、長期にわたる消耗戦など論外である。空爆や特殊部隊、サイバー攻撃などを使った「安全な作戦」だけが許される。これでは米国が、イランに対する交渉で優位に立てるはずがないではないか。

ところでこの状況、中国の指導者にはどのように映っているのだろうか。米国がイランに勝てず、ロシアがウクライナに押されているという現状は、「大国と言えども、今や軍事的な勝利を得ることは容易ではない」ことを示唆している。「台湾統一」という目標を有する習近平体制にとって、重要な示唆を発しているのではないか。そして「ポスト・ヒロイック時代」という事態は、人民解放軍にとっても無縁ではないだろう。

最近「台湾有事」に関する議論が多くなっている。しばしば「ノルマンディー上陸作戦」のようなシミュレーションが行われているが、それは「将軍たちはひとつ前の時代の戦争を戦う」と言われる通り、さすがに非現実的な想定なのではないだろうか。

## ●ホルムズ封鎖は「戦後最大の危機」ではなかった

2月28日の開戦から、6月17日の停戦覚書への署名までは110日間である。一時は1バレル100ドルを超えていたWTI原油先物価格は、あっけなく70ドル前後にまで低下した。ホルムズ海峡の封鎖は、当初「戦後最大の危機」と見る向きもあったが、意外なほど経済に影響を与えていない。少なくとも日本経済への打撃はそれほどではなかった。

原油価格については、「中国が輸入を減らしたことで価格上昇が抑えられた」という指摘がある。今年1-3月期にホルムズ海峡を通過した日量1421万バレルの行き先は、①中国 37.7%、②インド 14.7%、③韓国 12.0%、④日本 10.9%、⑤その他アジア 13.9%となる。最大の需要国である中国が、輸入を控えた効果は大きかったことだろう。

もっとも中国の動機はよくわからない。自発的に輸入を減らす、いわば「スイング・コンシューマー」として価格支配力を誇示することが目的だった<sup>1</sup>、とすれば見事な結果だが、それに見合うメリットがあったかどうかは疑問が残る。むしろ、単に「国内が不況で需要が伸びなかった」、もしくは「高い海外の石油を買うよりも、備蓄を取り崩す方が安上がりだと判断した」可能性もある。

LNGの価格上昇も限定的であった。こちらは消費地である欧州が、「春から夏にかけて地下の貯蔵施設にガスを蓄え」、「秋から冬にかけて消費する」という需要サイクルにあるために、3~6月はLNGを大量に買う必要がなかった、という事情に助けられている。仮に開戦が秋であったなら、一大事になっていたかもしれない。

日本についていえば、「ホルムズ海峡依存度」が94%（2025年）という状況でありながら、輸入先は①UAE（43%）、②サウジ（39%）と上位2か国でほとんどを占めていたことが幸いした。UAEはフジャイラ港、サウジには紅海ルートと、いずれもホルムズ海峡を「バイパス」する手段があったために、輸入量は前年比でほぼ半減したものの、途絶することはなかった。逆に、③クウェート（6%）、④カタール（4%）からの輸入は、ほぼ「お手上げ」であった。そこまで考えた上での「ホルムズ依存」であったのだとしたら、「日本は意外と賢明だった」と言えるかもしれない。

米国からの石油輸出が急増したことも、大いなる助けとなった。ところが米国内の生産量自体はさほど増加しておらず、戦略石油備蓄（SPR）を取り崩すことで対応しているものとみられる。SPRはバイデン政権下の2022年にも開放されており、市場としては「待ってました！」という反応だったのだろう。トランプ政権としては、国内のガソリン価格を下げるためにも、SPRの放出を躊躇する理由はまったくなかった。

石油をめぐる市場心理が極端に悪化しなかったのは、①「ホルムズ海峡の完全な封鎖は不可能」という現実的な認識と、②2022年のウクライナ戦争という近い記憶があったこと、さらに③季節要因にも恵まれていたことが指摘できよう。

---

<sup>1</sup> サウジアラビアは油価の安定のために、自国の生産量を調整する「スイング・プロデューサー」であると言われる。その消費国版ということになる。

## ●石油備蓄のお陰で混乱は少なかった

石油備蓄は日本においても大いに役立った。資源エネルギー庁が毎日公開しているデータを見ると、開戦から既に4カ月近くを経過した現在でも備蓄が200日分あることに驚かされる。当初は254日分と言われていたから、まだ2割しか使っていない。

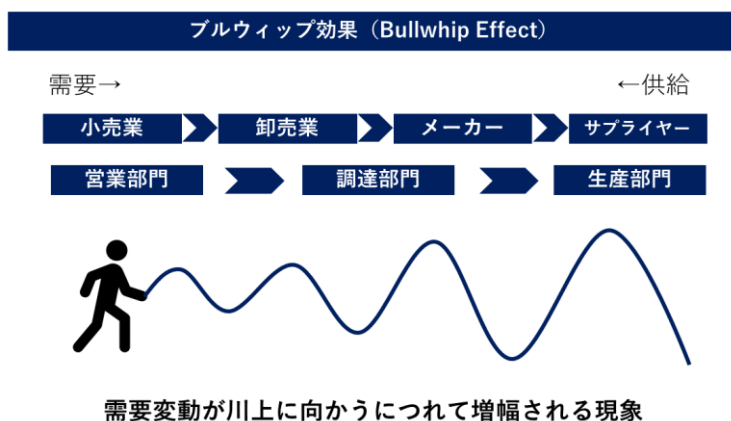
半月ごとの推移を記録したのが以下の表である。

### ○資源エネルギー庁「石油備蓄の現状」（推計値の速報）<sup>2</sup>

	3/15	4/1	4/15	5/1	5/15	6/1	6/15	6/20
国家備蓄	146	146	136	126	117	109	106	106
民間備蓄	89	83	79	82	88	91	91	91
産油国共同備蓄	6	6	4	1	1	3	3	3
合計	241	235	218	208	206	203	200	200

石油備蓄の放出には、①JOGMECが市場価格で民間に入札で売る「売却放出」と、②一定期間、民間に貸し付けて後で返してもらう「貸付放出」がある。上記の推移を見ると、後者が多用されたのであろう。結果として民間備蓄はほとんど減っておらず、国家備蓄の方が減っている。民間の在庫が減って市場にパニックが走るよりは、その方が合理的な判断であったと言えるだろう。

もっとも「ホルムズ海峡封鎖」が、日本経済に多大な混乱をもたらしたことは間違いない。その典型が「ナフサがない!」という騒動である。川下の小さな需要の変化が川上に向かうほどに大きな変動となることは、流通の世界では「ブルウィップ現象」（Bull=牛、Whip=ムチ）と知られる。以下のわかりやすい図は、西濃運輸のHPからお借りした<sup>3</sup>。



<sup>2</sup> [https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/petroleum\\_and\\_lpgas/pl001/pdf-oil-res/oil\\_daily.pdf](https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/petroleum_and_lpgas/pl001/pdf-oil-res/oil_daily.pdf)

<sup>3</sup> <https://www.seino.co.jp/seino/service/domestic/logistics/glossary/bullwhip-effect/>

つまり需給のミスマッチは拡大しやすい。特にメディア報道が加わると厄介なことになる。皆が「ない、ない」と騒ぎ始めるから、需要家がさまざまな段階で在庫を積み増ししようとする。そうすると小口の需要家には品物が行き渡らなくなる。どうかすると、「買占め、売り惜しみ」をもくろむ業者も出てくる。結果的に、全体としての量は足りているのに、局所的に「流通の目詰まり」が生じることになる。

一昨年来の「コメ騒動」でも似たようなところがあった。今ではコメ価格はすっかり安定し、5キロ 2000 円台の販売価格がめずらしくなくなっている。長らく「需要不足」が宿痾とされてきた日本経済は、今では「供給力不足」がより深刻となっている。だからこそデフレ経済から脱却できたのだが、今後はくれぐれも「市場のヒステリーによる流通問題」に警戒が必要だと言えるだろう。

### ●むしろ「AI投資ブーム」という追い風も

「ホルムズ海峡危機」がそれほど深刻ではなかった、ということに加えて、もうひとつポジティブな「見込み違い」が進行中である。それは米国で進行中のハイパースケーラーによる旺盛な AI 関連投資である。アマゾン、マイクロソフト、グーグル、メタ、アップル、オラクルなど大規模なクラウド設備を有する企業群が、データセンターや発電施設などへの投資を加速している。

それがいかに並外れたものであるかは、すぐ近くの台湾経済を見ればよくわかる。今年1-3月期 GDP 成長率は前年同期比で実に 14.55%、うち外需の寄与度が実に 10.33p を占めている。米国向けの電子・情報通信機器の輸出が、猛烈な勢いで伸びているのである。台湾当局によれば、26年通年の成長見通しは 9.64%であるとのこと。

韓国経済もまた、「半導体、造船、防衛装備品」という 3 つの追い風を受けている<sup>4</sup>。4月の輸出総額は 858.9 億ドルと史上最高で、そのうちメモリチップの売上高が実に 319 億ドルを占めた。サムスン電子と SK ハイニックスは、共に時価総額が 1 兆ドルを突破した。

「地政学的な潮流を活かして、韓国は絶好の機会を得ている」と FT 紙は評している。

考えてみれば、日本でも今月、キオクシアの時価総額がトヨタ自動車を抜いて日本一となっている。現在進行中の半導体ブームがいかに強烈なものか、この一事をもっても容易に想像できるだろう。ちなみに本誌 5 月 29 日号「ホルムズ危機に見る日本経済の課題」でもご紹介した通り、日本製の発電関連機器の輸出は着実に伸びている。「AI 投資ブーム」のご利益は、間接的にわが国を潤しているとも言える。

この春、筆者は講演会などで IMF の「世界経済見通し」4 月版を紹介し、「この程度の下方修正では済まないだろう」と何度も説明してきた。どうやらそれは間違いだったようである。たぶん WEO の 7 月版は、逆に上方修正になるのではないか。つまり IMF のエコノミストたちも読みを(またしても!) 誤ったことになる。

本誌も含めて「大反省会」が求められる所以である。

<sup>4</sup> “Chips, ships and guns: South Korea booms on AI race and global conflict” (FT 紙 6 月 8 日付)

## <海外報道ウォッチ>

「14か条覚書」への厳しい評価

(観察対象：NYT/ The Washington Post/ WSJ)

6月17日に米国とイランが電子署名した「イスラマバード覚書」に対し、米国内からは厳しい評価が寄せられている。

まずは中東問題と言えばこの人、NYT紙のトマス・フリードマンの論説から。懐かしや、イラク戦争の頃にも同氏のコラムをよく読んだものである。6/19付の”**Trump Put His Own Interests Above All in the Iran Deal**”（トランプはイラン核合意で何より自身の利益を優先させる）<sup>5</sup>は論旨明快だ。ただし長文につき、後半はやや端折らせていただいた。

- \* この暫定合意はまるで不動産会社の破産申請のようだ。ガリバフがイラン国営テレビで「この合意は米国の失敗の記録だ」と語るほど、トランプは追い詰められていた。
- \* トランプは同盟国を国内の激戦州と引き換えに売り渡した。11月までに物価を下げるためには、今すぐ戦争を止めねばならなかった。自身の私利を優先させたのだ。
- \* 支持する戦争ではなかったが、自分は心からイランの敗北を願っていた。この合意によってイランはより強大になり、近隣諸国が怯えているという現状は衝撃的だ。
- \* トランプは完璧を装うが、イランのウラン処理を先送りし、ホルムズ海峡に通行料を課す可能性を残した。不動産のプロが交渉してくれたお陰だ。長距離ミサイルや代理勢力への支援にも言及せず、レバノンでのイスラエル停戦は条件とされている。
- \* イランの大量破壊兵器開発を阻止するために、「大量混乱兵器」（ホルムズ封鎖）を開発する契機を与えてしまった。イランはいつでもこの手段を用いることができる。
- \* 湾岸のアラブ同盟国への伝言は、「我々は逃げ出すから後はヨロシク」だ。トランプは記者会見で「サウジにミサイルを持たせて、イランに持たせないわけにはいかない」と言い切った。テルアビブやリアドでは、背筋に寒気が走ったことだろう。
- \* 4年前にはゼレンスキーに対して「君にはカードがない」と告げた。民主主義的価値を共有せず、愛国心を強調するが、トランプは最も米国的ではない大統領である。
- \* トランプとネタニヤフの試みが失敗したことは、結果的に米国とイスラエルの民主主義を救うことになるかもしれない。いずれも秋には選挙を控えているからだ。

ワシントンポスト紙からは、デイビッド・イグネイシャスの論説を紹介しよう。6/18付け”**Here’s how to tell if Trump’s threadbare Iran deal is holding**”<sup>6</sup>（ボロボロの合意が持ち堪えられるかどうかの見極め方）。CIAなどの諜報関係者に食い込んでいる記者である。

<sup>5</sup> <https://www.nytimes.com/2026/06/19/opinion/iran-israel-us-war-deal.html>

<sup>6</sup> <https://www.washingtonpost.com/opinions/2026/06/18/trump-iran-ceasefire-deal-how-tell-if-it-holding/>

- \* トランプは愚かにもこの戦争を開始したが、さらなる被害が広がる前に終結させたのは正しい判断だった。冷戦合意にレバノンを含めたのも正しかった。
- \* ただしこの覚書は”Wish List”に過ぎない。ほぼ全ての問題が今後 60 日間の交渉に委ねられる。外交のプロ曰く「こんな拙劣な文書は見たことがない」。核査察は曖昧、ミサイル保有は続き、海峡には航行料だ。フーシ派やヒズボラは抑制できるのか？
- \* これら未解決問題に対し、米国側の切り札はトランプの「再攻撃する」という脅しだけだが、過去4か月間の空振り後はもう信憑性がない。イランは弱点を熟知している。
- \* 今後2か月の注目点は何か？ 匿名のイラン観察者によれば、2週間以内に①海峡の機雷除去の進展、②専門家による核問題の本格交渉開始、が必要だという。特にIAEAの検証を受け入れるかどうか。イランが抵抗すれば、合意自体が意味をなさなくなる。
- \* 3000 億ドルの開発基金は民間基金である。イランの変化がなければ誰も投資しないだろう。イラン系米国人のウーバーCEO 曰く、「イラン国民の起業家精神を解き放つ手段となり得る」。イランの若い人材の背中を押すのであれば、明らかに良いことだ。
- \* 過去 45 年、自分がこの地域について犯してきた間違いは、根強い憎悪に良識が勝つという希望を繰り返し抱いたことだ。トランプは間違えたが、成功を願うしかない。

イラン戦争を支持してきた WSJ 紙は、もちろんこの覚書进行评估していない。だが社説よりもこっちの生臭い記事の方が興味深い。**”Inside Trump and Netanyahu’s Complicated Relationship”<sup>7</sup>**（トランプとネタニヤフ、「複雑な関係」の内幕）。

- \* 「なぜ建物を爆破するんだ？」——最近のトランプはネタニヤフとの電話協議でときに爆発する。自分をイラン戦争に引き込んだ相手に、辛辣な言葉を浴びせている。
- \* 政府高官によれば、電話ではいつもネタニヤフが軍事行動の拡大を主張し、トランプはそれにうんざりしている。「電話の内容はいつも同じだ」。先週はイスラエルを「蚊帳の外」に置いたまま、イランとの合意に署名しようとした。
- \* トランプは 14 日の取材で、「ネタニヤフは許可を求めてくる」と述べて恥をかかせた。逆にネタニヤフは、「トランプは何でも説得できる人物」と見ているらしい。
- \* 10 月までに実施されるイスラエル総選挙において、連立与党の過半数確保は困難な情勢だ。トランプが選挙戦で後押ししてくれることは、もはや望み薄となっている。
- \* 昨年末の取材でトランプは、「ビビは難しい人物だが私もそうだ」と共生関係を語っていた。ネタニヤフは疑い深い人物で、深い交友関係を築かない。だが、第2次トランプ政権下で7回も対面で会談し、「金のポケベル」を贈ったこともある。
- \* 戦争の初期段階では、成果を両者は喜び合った。だが次第にトランプは懐疑的になった。最近では「いくつかの面で目指すものが異なる」と述べている。

<sup>7</sup> [https://jp.wsj.com/articles/inside-trump-and-netanyahus-complicated-relationship-7b788d8a?mod=hp\\_lead\\_pos3](https://jp.wsj.com/articles/inside-trump-and-netanyahus-complicated-relationship-7b788d8a?mod=hp_lead_pos3)

## <From the Editor> 祝！トーナメント進出

朝から手に汗を握って自宅で見えておりました。対スウェーデン戦は1-1でドローに終わりましたね。ああ、ホッとしました。

初戦の対オランダ戦は、こちらが追い付く2-2の引き分けでしたから、見ていて非常に高揚するものがありました。今日は追いつかれる展開で、後半、攻め込まれた時間帯は嫌でしたねえ。GK 鈴木彩艶の好セーブに何度も救われました。

それでもこれで、「恐怖のF組」の中でオランダに次ぐ2位通過。3大会連続の決勝トーナメント進出です。怪我人続出の中で、よくぞここまで来ることができました。昔は弱かった日本代表も、今ではメンバーのほとんどを海外組が占める堂々たる陣容。第2戦の対チュニジア戦などは、「安心して見ていられる」左うちわの戦いぶりでした。思えば遠くへ来たものだ、であります。

筆者は4年に1度、ワールドカップの時だけ熱中する底の浅いサッカーファンです。それでも過去のW杯の日本戦はほぼ全部見ております。1998年のフランス大会以来ですから、これで8大会連続の出場。考えてみたら、それだけでも十分に偉業である。とはいえ、日本はまだトーナメントで勝ったことがない。つまりTOP16までしか体験していない。

今回は48チームが参加して、合計32チームが決勝トーナメントに進むから、そこで1つは勝たないとTOP16に届かない。と思ったら、初戦の相手はなんとブラジルですと。しかもこちらは中3日で、先方は中4日の日程になんだとか。何なんだそれは。

とはいえわが森保ジャパンは、先のカタール大会では優勝経験のあるドイツとスペインに勝っている。もう1回くらい、大番狂わせがあっても不思議はあるまい。もう少しだけ、上の景色を見てみたい。トーナメント戦のサムライブルー初勝利を賭けて、来週月曜夜は夜更かしして観戦することにいたしましょう。

ところでW杯を見ていて感じたのですが、米国のスタジアムはやっぱりスゴイですなあ。アメフト用の人工芝スタジアムに、わざわざ天然芝を乗せてプレイしているそうですが、冷房付きとは何と豪勢な。しかもピッチのすぐ近くまで観客席が迫っている。日本でよくある陸上競技場を兼ねた「トラック付き」のサッカー会場とはケタ違いなんですな。

日本経済の長年の問題は「投資不足」ということですが、こっちの分野でもずいぶん水をあけられてしまったなあ、てなことも痛感する今年のW杯です。

\* 次号は7月10日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

---

株式会社 溜池通信 吉崎達彦  
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-2-9 日比谷セントラルビル 14階  
<http://tameike.net> E-mail: [kan@tameike.net](mailto:kan@tameike.net)